

## ■ グループ紹介

# 矢崎総業株式会社

## 矢崎グループ

矢崎グループは、国内7社、海外28社、計35社によるグループで、世界23カ国、97拠点をもち、従業員は国内13,000人、海外38,000人です。この35社は互いに密接な関係で結ばれ、1つの有機的な行動体を構成、具体的には各社がそれぞれの会社の使命（生産・販売）を、それぞれがスペシャリストの立場で担当し、グループの全営業・経営管理・人事・新製品の研究・開発を、矢崎総業が担当しています。

## 企業フィロソフィ

23カ国の国々、言語、民族、習慣、イデオロギーは変わっても、生まれ育った郷土を愛する気持は世界中変わりません。しかしその郷土も多くの地域差があります。天国に近い温暖な地、太陽が悪魔となって照りつける地、暴風、洪水に悩まされ続ける地、この様に気候風土や時代性も異なる郷土。この違いの認識、ここに技術創造の原点があると考えます。

このさまざまな郷土と私達の技術。その人との出会いと対話、討論と追求、そしてそこから生まれたオリジナルな技術と製品。これこそ新しいローカライゼーションだと信じます。

1929年の創立以来、矢崎は、「世界と共に」と「社会性ある企業」を社是としてきました。この社是にもとずき、それらの国の人びとの暮らしと郷土に参加し、生きた技術を情熱的に駆使して地域から必要とされる存在になること。つまり現地との一体化が最大の目標です。「調和と融合」を企業哲学として、心と技術とローカライゼーションで企業活動が進められています。

## 研究開発・製品開発のテーマは、「健全性」

自然の尊さ、人も動物も植物も、大地も空気もかけがえない存在です。技術との、それらの関係をよりよくする媒介であるべきだというのが矢崎の持論です。

この持論から、省エネルギー技術をベースにして、ガス冷暖房・ソーラーエネルギー・情報伝送ケーブル・自動車関連機器・電子デバイス等のさまざまな技術で、人と環境を真に利するといった健全な発想による技術の創造こそ、研究開発のビジョンとしています。

## 2本の動脈、自動車機器と生活環境機器の2部門

1985年、矢崎総業を核として上記2部門体制を敷き組織をシンプル化しました。自動車部門は世界自由主義国で5台中1台は、矢崎のワイヤーハーネス（自動車用組電線）が使われているというこの部門では最大手です。生環部門では、主には電線・ケーブル、ガス機器、空調機器とソーラーシステム等です。

## トライアングル・デジタル・ネットワーク

世界各カーメーカーの年々高度化、複雑化する新型モデル車の開発に対し、主製品であるワイヤーハーネスを必要最低コストで提供するためには、全拠点の部品の在庫、種類、原価、技術は勿論のこと、為替変動をも含めた多彩な情報をデータベース化して、状況変化に対処しなければなりません。サプライヤーとしての基本は、「必要な時に、必要な量を、必要な最低コストで、世界のどこからでも供給できるシステムをもつこと」。このために、アメリカ・デトロイト、ドイツ・ケルン、日本・沼津の3つのR&D拠点をデジタル回線で直結する、「3極ネットワーク」を構築。さらにR&D拠点と近隣の生産拠点をオンライン化。生産拠点のCIM、(コンピュータによる統合生産)システムと連動した、グローバル的な知的生産システムの実現をめざしています。

## 世界1500のQCサークル活動

製品のクオリティを支え要素にQC活動があります。1チーム7～8人のチームは1500チームに達し、毎年

1回国際QC大会が開催され優秀サークルが表彰されます。このような小さな身近な改善提案の積み重ねによって、TQC（トータル・クオリティ・コントロール）活動のダイナミズムが保たれます。

### 矢崎総業(株)の概況

- 創立年月日：1941年10月8日
- 代表者：代表取締役会長(兼)社長 矢崎裕彦
- 所在地：〒108 東京都港区三田1-4-28

三田国際ビル17F 電話 (03) 3455-8811

- 資本金：31億9,150万円
- 従業員数：2,469名（'92年8月21日現在）
- 売上：520,395百万円（'92年6月）
- 取引銀行：東海、三和、静岡、中央信、長銀、東洋信、住友信、東京、群馬、さくら。

所在地：〒410-11 静岡県裾野市御宿1500

(文責：技術開発センター副所長 堀部 欽也)

### 他団体ニュース

## 「地球環境対策に関するRITE優秀研究企画」 募集について

1. 研究対象……地球環境問題解決に資する革新的産業技術の開発を目指した目的基礎研究
2. 募集テーマ
  - A) 二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスを対象とした次の分野の研究
    - 1) 効率的な分離・回収、処分、再資源化
    - 2) 発生を抑制するための革新的プロセス技術
    - 3) CO<sub>2</sub>吸収源の拡大（固定化、貯蔵）
  - B) 地球環境の保全に資する技術の研究
    - 1) 上記Aの対象以外に、環境中に広く放出され、地球環境に大きな負担を与える物質の発生防止
    - 2) 環境に大きな負担を与える物質に代替する物質の開発
    - 3) 素材等のリサイクル、有効利用
3. 採択件数……10数件（予定）

4. 委記研究費……1件当たり限度額1000万円
5. 提出期限……平成5年2月末日（必着）
6. 委記研究期限…平成5年6～7月から  
平成6年3月（単年度事業）

※但し、次年度以降継続が必要と認められたものについては、引き続き研究を委託することがある。

7. 応募資格……研究機関等で研究を行う個人またはグループで、国籍、研究、実施場所は問いません。
8. 応募方法……事務局に応募要項請求の上、必要書類を提出してください。

◎ 当該事業は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より委記を受けて行なうものです。

■ 事務局 〒600 京都市下京区塩小路通烏丸西入 新京都センタービル4F

（財）地球環境産業技術研究機構 研究調査課内 研究企画募集係（担当：高島、石津）

TEL 075-361-3611, FAX 075-361-5607